

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社セントクリークゴルフクラブ

【英訳名】 St.CREEK GOLF CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 伸 和

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市月原町黒木1番地1

【電話番号】 0565－64－2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市月原町黒木1番地1

【電話番号】 0565－64－2121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 湯 山 征 吾

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高 (千円)	859,305	876,440	887,932	842,050	803,923
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△3,759,150	41,853	50,379	△4,468	△5,315
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△3,770,837	26,441	27,934	△10,139	△159,696
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064
純資産額 (千円)	4,141,187	4,167,629	4,195,563	4,185,423	4,025,727
総資産額 (千円)	4,428,049	4,465,510	4,437,952	4,421,839	4,265,301
1株当たり純資産額 (円)	△242,394.03	△241,849.29	△241,273.33	△241,493.89	△244,843.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△78,896.25	544.74	575.96	△220.56	△3,349.36
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.52	93.33	94.54	94.65	94.38
自己資本利益率 (%)	—	0.6	0.6	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,466	72,602	44,902	20,079	24,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,970	△7,157	△13,910	△10,064	△39,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,819	△40,378	△43,088	△40,154	17,602
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	45,468	70,535	58,438	28,298	31,014
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	59 (50)	61 (54)	57 (57)	56 (54)	60 (51)

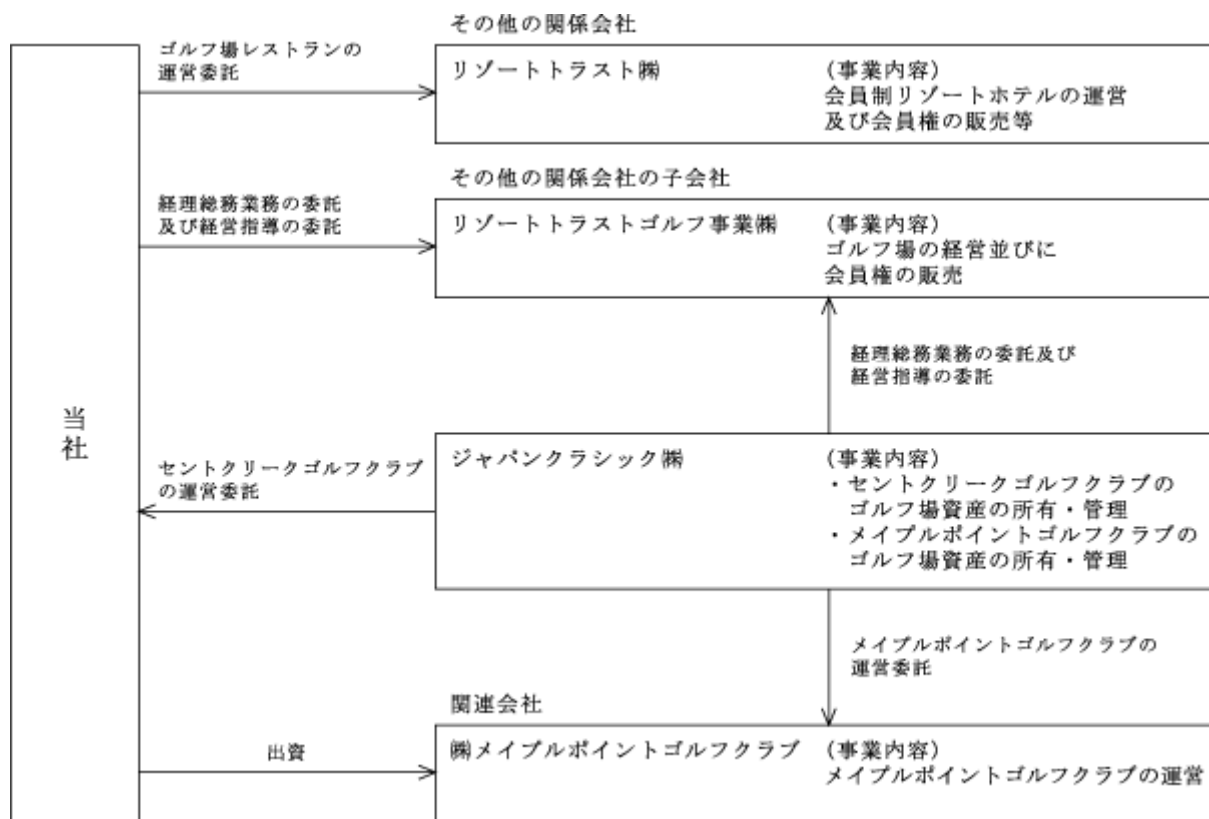
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等を含めておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、帳簿価額が備忘価額となっているため損益等に与える影響はありません。
- 4 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第11期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第11期、第14期及び第15期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成13年7月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県東加茂郡に株式会社セントクリークゴルフクラブを設立。リゾートトラスト株式会社が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金10億円とする。
平成13年8月	ジャパンクラシック株式会社よりセントクリークゴルフクラブの運営受託開始。
平成14年3月	優先株式124億円を第三者割当とし発行した。
平成14年11月	優先株式7億円を第三者割当とし発行した。
平成15年10月	普通株式・優先株式共に1株に対し2株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が46,752株となり、内普通株式が40,000株、優先株式が6,752株に増加。
平成16年7月	普通株式1億円、優先株式23億円を第三者割当とし発行した。
平成16年7月	親会社であったリゾートトラスト株式会社が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社とした。
平成16年8月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部を関連会社とした。
平成17年3月	株式会社オークモントゴルフクラブを関連会社とした。
平成17年9月	優先株式1億円を第三者割当とし発行した。
平成17年9月	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部は、当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への借入金の返済により、当社の実質的な影響力がなくなり関連会社に該当しなくなった。
平成18年7月	株式会社メイプルポイントゴルフクラブを関連会社とした。
平成19年7月	関連会社であった株式会社オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなった。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社リゾートトラスト株式会社、関連会社株式会社メイプルポイントゴルフクラブで構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、当社は以下の通り、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に対して業務の委託を行い、経営全般にわたる経営指導を受けており、ジャパンクラシック株式会社との間ではセントクリークゴルフクラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	セントクリークゴルフクラブ
所在地	愛知県豊田市月原町黒木1番地1
施設	コース：27ホール
	その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注) 1、2	名古屋市中区	16,977,367	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテルの運営	—	4.5	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任1名
(関連会社) ㈱メイプルポイントゴルフクラブ (注) 1、3	山梨県上野原市	100,000	メイプルポイントゴルフクラブの運営	13.3	—	役員の兼任3名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

(注) 3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60(51)	44.5	13.9	3,792

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続き、緩やかな回復基調にて推移しておりました。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少傾向に加え、依然として利用者の低料金志向が止まらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境下、当社は当事業年度の来場者数が、59,857名となり前期比4,662名（7.2%）の減少、メンバーの集客742名、ゲスト集客は3,920名の減少となりました。冬期の厳寒による影響と、メンバーシップ制を堅持しメンバー紹介外の集客を縮小したことの影響に因ります。

このように、ゲスト来場者数の減少を主要因として、売上高は803,923千円と前期比38,126千円（4.5%）の減少となりました。また、経費面に関しましては、前期に引き続き経営の合理化を推進し、販売費及び一般管理費は785,007千円と前期比36,164千円（4.4%）減少しましたが、営業損失は7,054千円（前期、営業損失5,411千円）となりました。

この結果、経常損失は5,315千円（前期、経常損失4,468千円）となりました。当期においては固定資産の減損会計を実施し、固定資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減ずることとしました。その結果、減損損失による特別損失144,180千円を計上したため、当期純損失は159,696千円（前期、当期純損失10,139千円）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ2,715千円増加し31,014千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ4,727千円の資金収入の増加となり、24,806千円の資金収入となりました。これは、税引前当期純損失が149,496千円であったこと、減損損失が144,180千円あったこと、減価償却費が44,652千円あったこと、法人税等の還付額が7,628千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ29,628千円の資金支出の増加となり、39,693千円の資金支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が39,785千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ57,757千円の資金支出の減少となり、17,602千円の資金収入となりました。これは、リース債務の返済による支出が18,397千円あったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円あったこと、長期借入金の借入による収入が60,000千円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

(1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	361	28,604	35,915	64,519	178.7	362	27,862	31,995	59,857	165.4

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	656,725	△5.3	625,860	△4.7
名義書換料	69,210	△12.7	62,350	△9.9
年会費収入	86,374	0.4	86,808	0.5
手数料収入	29,741	△4.4	28,904	△2.8
合計	842,050	△5.2	803,923	△4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府の成長戦略への期待感から回復が期待されるものの、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものに留まると考えられます。

このような見通しの中、グループゴルフ場との連携強化及び平日利用促進を図り、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、メンバー様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

また、コース整備の充実、顧客サービスの向上に力を注ぎ、ブランド力をより一層高めるため常に最上のクオリティを追求してまいります。

株主の皆様には、今後とも、より一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

営業保証金

事業運営に際し、ジャパングラシック株式会社に対し、運営受託契約に基づく営業保証金（平成28年3月末日現在、貸倒引当金間接控除前16,740,900千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し根抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できないことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
ジャパクラシック(株)	セントクリークゴルフクラブの運営受託契約	平成27年4月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラスト(株)	ゴルフ場内レストランの運営委託	平成27年4月1日より 平成28年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導	平成27年4月1日より 平成28年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、4,265,301千円となり、前事業年度と比べて156,537千円の減少となりました。これは減損損失による有形固定資産の減少が144,180千円あったこと等によるものです。

負債合計は、239,574千円となり、前事業年度と比べて3,158千円の増加となりました。これは長期借入金が60,000千円増加したこと、短期借入金が24,000千円減少したこと及び未払金が19,861千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、4,025,727千円となり、前事業年度と比べて159,696千円の減少となりました。これは当期純損失を159,696千円計上したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の来場者数は、59,857名となり前期比4,662名（7.2%）の減少、メンバーの集客742名、ゲスト集客は3,920名の減少となりました。冬期の厳寒による影響と、メンバーシップ制を堅持しメンバー紹介外の集客を縮小したことの影響に因ります。

このように、ゲスト来場者数の減少を主要因として、売上高は803,923千円と前期比38,126千円（4.5%）の減少となりました。また、経費面に関しましては、前期に引き続き経営の合理化を推進し、販売費及び一般管理費は785,007千円と前期比36,164千円（4.4%）減少しましたが、営業損失は7,054千円（前期、営業損失5,411千円）となりました。

この結果、経常損失は5,315千円（前期、経常損失4,468千円）となりました。当期においては固定資産の減損会計を実施し、固定資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減ずることとしました。その結果、減損損失による特別損失144,180千円を計上したため、当期純損失は159,696千円（前期、当期純損失10,139千円）の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社が運営受託するセントクリークゴルフクラブの主要な資産はジャパングラシック株式会社が所有しており、その運営受託契約に基づき営業保証金（平成28年3月末日現在、貸倒引当金間接控除前16,740,900千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できなくなった場合、当社の経営成績に重要な影響を与えることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ2,715千円増加し31,014千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ4,727千円の資金収入の増加となり、24,806千円の資金収入となりました。これは、税引前当期純損失が149,496千円であったこと、減損損失が144,180千円あったこと、減価償却費が44,652千円あったこと、法人税等の還付額が7,628千円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ29,628千円の資金支出の増加となり、39,693千円の資金支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が39,785千円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ57,757千円の資金支出の減少となり、17,602千円の資金収入となりました。これは、リース債務の返済による支出が18,397千円あったこと、長期借入金の返済による支出が24,000千円あったこと、長期借入金の借入による収入が60,000千円あったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、45,018千円となりました。主として温水ボイラー機変更工事11,200千円、雨水排水ポンプ設備3,100千円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原 町)	ゴルフ場	0	0	0	39,145	—	39,145	60 [51]

(注) 1 従業員数欄の「外書」は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

なお、当社が運営を受託しているセントクリークゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下の通りです。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市月原 町)	ゴルフ場	225,127	0	0	290,739	3,630,307	715,952 (679.2)	4,862,127

(注) ジャパクラシック(株)に対し運営委託手数料として137,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	20,000
計	95,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800	47,800	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(注) 1, 4, 6
優先株式	8,064	8,064	同上	無議決権株式であり、優先的 配当を受ける権利を有する株 式 (注)2, 3, 4, 5, 6
計	55,864	55,864	—	—

(注) 1 普通株式の内容

(1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

2 優先株式の内容

(1) 普通株式に優先して、1株につき年50円を限度として利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けま
す。

(2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。

(3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積し
た不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。

(4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとしま
す。ただし、下記の場合を除くものとします。

ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお且
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時総会の時から、議決
権を有します。

イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部または一部が支払われない旨の決議があり、なお且
つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時総会終結
の時から、議決権を有します。

(5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円までは、普通株式の株
主に優先して分配を受けます。

(6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行なわれた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しま
せん。

(7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

(8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

3 優先株式は、現在定款の定めにより全て議決権を有しております。

4 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

5 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする 種類株主総会の決議を要しないものとします。

6 当会社は、単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日 (注)	—	55,864 (普通株式 47,800 優先株式 8,064)	—	100,000	△3,821,212	4,041,187

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、欠損填補のために資本準備金を3,821,212千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	76	—	—	383	459	—
所有株式数 (株)	—	—	—	17,926	—	—	29,874	47,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	37.5	—	—	62.5	100.0	—

優先株式

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	3	534	—	—	2,124	2,644	—
所有株式数 (株)	—	12	12	2,118	—	—	5,922	8,064	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.1	0.1	26.3	—	—	73.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1番地	6,592 [6]	11.8 [0.0]
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1番地	3,104 [4]	5.6 [0.0]
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜2-18-31	2,490 [100]	4.5 [0.2]
(有)テラシマ企画	愛知県岡崎市竜美台2-5-14	156 [—]	0.3 [—]
(株)永光	愛知県岡崎市大和町上河原15-1	156 [—]	0.3 [—]
小 西 正 純	愛知県愛知郡長久手町	82 [4]	0.1 [0.0]
小 澄 敏 也	名古屋市名東区	82 [4]	0.1 [0.0]
(有)K'z medicine cabinet	名古屋市緑区滝ノ水5-1113-5	79 [1]	0.1 [0.0]
計	—	12,741 [119]	22.8 [0.2]

(注) 1 [内書]は、優先株式の数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第9位にあたる78株を所有する株主の数が452名となっておりますので、上位8名のみの記載としております。

3 上記大株主3社を含め下記ゴルフ場との間で姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主3社の姉妹コース

ザ・トラディショナルゴルフクラブ、グランディ鳴門ゴルフクラブ36、グランディ那須白河ゴルフクラブ、グランディ浜名湖ゴルフクラブ、スプリングフィールドゴルフクラブ、グランディ軽井沢ゴルフクラブ
その他の姉妹コース

オークモントゴルフクラブ、メイプルポイントゴルフクラブ、グレイスヒルズカントリー倶楽部、ザ・カントリークラブ、パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800	47,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	優先株式 8,064	8,064	優先的配当を受ける権利を有する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,864	—	—
総株主の議決権	—	55,864	—

(注) 株式の内容につきましては、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等、②発行済株式(注)に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性5名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	若 林 伸 和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年5月	リゾートトラスト(株)入社 岡崎クラシック(株)ザ・トラディショ ンゴルフクラブ支配人就任 リゾートトラスト(株)HR事業本部事 業部長就任 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業本部 統轄部長就任 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴル フ事業支社統轄部長就任 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴル フ事業支社長就任 リゾートトラストゴルフ事業(株)取締 役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) リゾートトラスト(株)ゴルフ事業部長 就任(現任)	(注)2	— 〔—〕
取締役		夏 目 稔	昭和15年9月10日生	昭和53年12月 平成13年7月	(株)レッツ設立同社代表取締役就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4 〔4〕
取締役	支配人	湯 山 征 吾	昭和25年2月13日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成2年4月 平成6年4月 平成12年5月 平成23年3月 平成24年6月	(株)ヤオハン入社 中米コストリカヤオハン出向 タイヤオハン出向取締役就任 ブルネイヤオハン出向代表取締役就 任 リゾートトラスト(株)入社東京営業所 次長就任 当社入社 セントクリークゴルフク ラブ支配人就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	— 〔—〕
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成13年7月	ジャパングラシック(株)入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	— 〔—〕
監査役		宇佐美 公 朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	— 〔—〕
計							4 〔4〕

- (注) 1 所有株式数欄の〔内書〕は、無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式の株数であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 加藤祐次氏及び宇佐美公朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト(株)の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、9,709千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

当社監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡野英生及び近藤繁紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。

7 種類株式の発行

当社は、セントクリークゴルフクラブを所有・管理するジャパクラシック(株)と当社との間で締結しておりますセントクリークゴルフクラブの運営委託契約に基づく営業保証金の差入りに充当するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

8 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
2,450	—	2,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,298	31,014
売掛金	41,392	40,025
商品	9,894	10,821
貯蔵品	9,865	10,705
前払費用	37	37
未収入金	46,900	32,565
繰延税金資産	5,594	333
その他	—	0
貸倒引当金	△2,538	△3,525
流動資産合計	139,444	121,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,884	4,773
減価償却累計額	△4,223	△4,773
建物（純額）	2,660	0
構築物	207,349	117,314
減価償却累計額	△97,789	△117,314
構築物（純額）	109,559	0
機械及び装置	19,530	7,971
減価償却累計額	△5,407	△7,971
機械及び装置（純額）	14,122	0
車両運搬具	1,951	767
減価償却累計額	△244	△767
車両運搬具（純額）	1,707	0
工具、器具及び備品	17,313	10,788
減価償却累計額	△7,969	△10,788
工具、器具及び備品（純額）	9,343	0
リース資産	88,260	85,400
減価償却累計額	△40,665	△46,255
リース資産（純額）	47,594	39,145
有形固定資産合計	184,988	39,145
無形固定資産		
電話加入権	545	—
無形固定資産合計	545	—
投資その他の資産		
投資有価証券	92,994	92,994
関係会社株式	0	0
差入保証金	16,733,326	16,741,234
繰延税金資産	20,628	20,038
その他	10	10
貸倒引当金	△12,750,100	△12,750,100
投資その他の資産合計	4,096,860	4,104,178
固定資産合計	4,282,394	4,143,324
資産合計	4,421,839	4,265,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,656	1,258
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	4,000
リース債務	17,902	15,315
未払金	36,408	16,546
未払費用	27,000	27,615
未払法人税等	1,920	4,349
未払消費税等	13,956	5,572
預り金	19,373	17,712
その他	315	286
流動負債合計	144,531	92,656
固定負債		
関係会社長期借入金	4,000	—
長期借入金	—	60,000
リース債務	32,617	27,261
退職給付引当金	42,030	46,421
長期未払金	13,234	13,234
固定負債合計	91,883	146,917
負債合計	236,415	239,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,041,187	4,041,187
資本剰余金合計	4,041,187	4,041,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,236	△115,460
利益剰余金合計	44,236	△115,460
株主資本合計	4,185,423	4,025,727
純資産合計	4,185,423	4,025,727
負債純資産合計	4,421,839	4,265,301

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	842,050	803,923
売上原価		
商品期首たな卸高	7,248	9,894
当期商品仕入高	28,936	26,898
合計	36,184	36,792
商品期末たな卸高	9,894	10,821
売上原価合計	26,290	25,970
売上総利益	815,759	777,952
販売費及び一般管理費		
営繕費	20,374	22,892
水道光熱費	46,845	38,872
役員報酬	9,930	9,759
給料及び賞与	309,139	291,731
退職給付費用	9,627	4,657
法定福利費	49,183	46,819
通信交通費	32,670	26,715
支払手数料	177,011	165,511
賃借料	4,177	2,960
減価償却費	41,194	44,654
その他	121,016	130,432
販売費及び一般管理費合計	821,171	785,007
営業損失 (△)	△5,411	△7,054
営業外収益		
受取利息	4	1
間接税交付金	1,204	1,136
受取手数料	49	40
取扱手数料	217	179
受取保険金	56	1,907
その他	76	169
営業外収益合計	1,608	3,435
営業外費用		
支払利息	650	1,652
その他	14	44
営業外費用合計	664	1,696
経常損失 (△)	△4,468	△5,315
特別損失		
減損損失	—	*1 144,180
特別損失合計	—	144,180
税引前当期純損失 (△)	△4,468	△149,496
法人税、住民税及び事業税	3,840	4,349
法人税等調整額	1,831	5,850
法人税等合計	5,671	10,200
当期純損失 (△)	△10,139	△159,696

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	4,041,187	4,041,187	54,376	54,376	4,195,563	4,195,563
当期変動額							
当期純損失（△）				△10,139	△10,139	△10,139	△10,139
当期変動額合計	－	－	－	△10,139	△10,139	△10,139	△10,139
当期末残高	100,000	4,041,187	4,041,187	44,236	44,236	4,185,423	4,185,423

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	4,041,187	4,041,187	44,236	44,236	4,185,423	4,185,423
当期変動額							
当期純損失（△）				△159,696	△159,696	△159,696	△159,696
当期変動額合計	－	－	－	△159,696	△159,696	△159,696	△159,696
当期末残高	100,000	4,041,187	4,041,187	△115,460	△115,460	4,025,727	4,025,727

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,468	△149,496
減価償却費	41,194	44,654
減損損失	—	144,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,911	4,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	575	987
受取利息	△4	△1
支払利息	650	1,652
売上債権の増減額 (△は増加)	△67	1,367
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,000	△8,000
その他	4,342	△19,613
小計	30,312	20,121
利息の受取額	4	1
利息の支払額	△650	△1,024
法人税等の還付額	—	7,628
法人税等の支払額	△9,586	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,079	24,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,943	△39,785
その他	△120	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,064	△39,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,000	△24,000
長期借入金の借入による収入	—	60,000
リース債務の返済による支出	△16,154	△18,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,154	17,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,139	2,715
現金及び現金同等物の期首残高	58,438	28,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,298	※1 31,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物 10～30年

機械装置 8～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※ 1 減損損失

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失の計上	場所
ゴルフ場施設	建物	17,092千円	愛知県 豊田市 月原町
	構築物	93,135千円	
	機械及び装置	22,986千円	
	車両運搬具	2,124千円	
	工具、器具及び備品	8,296千円	
	電話加入権	545千円	
	計	144,180千円	

当社は減損の兆候を判断するにあたり、事業用資産についてはゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、遊休資産については事業用資産を区分して個別物件単位でグルーピングしております。

ゴルフ場事業については、土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(144,180千円)として特別損失に計上しました。

なお、資産グループ及び資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	28,298千円	31,014千円
現金及び現金同等物の期末残高	28,298千円	31,014千円

2 (前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、26,640千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、13,425千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主としてカート搭載機器（機械及び装置）、カート(車両運搬具)等であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主にリース契約)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、そのほとんどがゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であり、流動性リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金の調達に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期は決算日後、最長で5年であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場性リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	28,298	28,298	-
(2) 売掛金	41,392		
貸倒引当金 ※1	△2,538		
	38,854	38,854	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	92,994	146,899	53,904
(負債)			
(1) 買掛金	3,656	3,656	-
(2) 未払法人税等	1,920	1,920	-
(3) リース債務	50,519	48,289	△2,230
(4) 関係会社長期借入金	28,000	27,854	△145

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	31,014	31,014	—
(2) 売掛金	40,025		
貸倒引当金 ※1	△3,525		
	36,499	36,499	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	92,994	138,242	45,247
(負債)			
(1) 買掛金	1,258	1,258	—
(2) 未払法人税等	4,349	4,349	—
(3) リース債務	42,576	41,642	△934
(4) 1年内返済予定の 関係会社長期借入金	4,000	3,961	△38
(5) 長期借入金	60,000	60,000	—

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(4)1年内返済予定の関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定のものは、これらに含めて時価を表示しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式(非上場株式) ※1	0	0
差入保証金 ※2	16,733,326	16,741,234

- ※1 関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- ※2 差入保証金については、ゴルフ場の運営委託契約に基づく営業保証金等であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,298	—	—	—
売掛金	41,392	—	—	—
合計	69,691	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,014	—	—	—
売掛金	40,025	—	—	—
合計	71,039	—	—	—

(注4)長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	24,000	4,000	—	—	—	—
リース債務	17,902	13,245	10,179	6,162	3,029	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	14,400	14,400	14,400	16,800
関係会社長期借入金	4,000	—	—	—	—	—
リース債務	15,315	12,539	8,728	5,755	238	—

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	45,942千円
退職給付費用	9,627千円
退職給付の支払額	△13,538千円
退職給付引当金の期末残高	42,030千円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	42,030千円
退職給付費用	4,657千円
退職給付の支払額	△267千円
退職給付引当金の期末残高	46,421千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	一千円	37千円
賞与引当金	5,265千円	5,348千円
法定福利費損金不算入	740千円	763千円
未払金損金不算入	315千円	314千円
退職給付引当金	14,576千円	15,593千円
事業所税	1,265千円	1,225千円
貸倒引当金(固定)	4,421,734千円	4,282,758千円
投資有価証券評価損	69,641千円	67,453千円
長期未払金(退職金)	5,407千円	4,445千円
貸倒引当金(流動)	713千円	1,039千円
繰越欠損金	644千円	一千円
減損損失	一千円	48,430千円
繰延税金資産小計	4,520,305千円	4,427,408千円
評価性引当額	△4,493,436千円	△4,407,036千円
繰延税金資産合計	26,869千円	20,372千円
(繰延税金負債)		
還付事業税	△646千円	一千円
繰延税金負債合計	△646千円	一千円
繰延税金資産純額	26,222千円	20,372千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは33.8%、平成30年4月1日以降のものについては33.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	－千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	－千円

持分法を適用した場合の投資金額のうち、(株)メイプルポイントゴルフクラブの普通株式については備忘価額まで損失処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ場の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

II 当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ場の単一のセグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	16,977,367	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテル運営	(被所有) 直接4.47 間接0.03	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任1名	資金の返済	24,000	1年内返済 予定の関 係会社長 期借入金 関係会社 長期借入金	28,000
							支払利息	564		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

該当事項はありません。

② 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	455,728
固定資産合計	4,107,750
流動負債合計	498,645
固定負債合計	552,408
純資産合計	3,512,425
売上高	606,793
税引前当期純損失	△35,013
当期純損失	△38,853

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	19,588,084	会員制リゾートホテル会員権の販売、ホテル運営	(被所有) 直接4.47 間接0.03	ゴルフ場内のレストランの運営委託 役員の兼任1名	資金の返済	24,000	1年内返済 予定の関 係会社長 期借入金 関係会社 長期借入 金	4,000
							支払利息	226		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

① 親会社情報

該当事項はありません。

② 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	102,796
固定資産合計	4,182,915
流動負債合計	107,945
固定負債合計	683,585
純資産合計	3,494,180
売上高	1,595,317
税引前当期純損失	△14,405
当期純損失	△18,245

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△241,493円89銭	△244,843円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,185,423	4,025,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,728,832	15,729,235
うち、優先株式(千円)	15,728,832	15,729,235
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△11,543,408	△11,703,508
普通株式の発行済株式数(株)	47,800	47,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	47,800	47,800

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額 (△)	△220円56銭	△3,349円36銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額 (△)	△10,139	△159,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	403	403
(うち優先配当額)(千円)	(403)	(403)
普通株式に係る当期純損失金額 (△)	△10,542	△160,099
普通株式の期中平均株式数(株)	47,800	47,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	多治見クラシック(株)	2,500	38,461
		(株)オークモントゴルフクラブ	7,210	15,293
		(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,998	26,616
		岡崎クラシック(株)	887	12,622
		小計	14,595	92,994
計			14,595	92,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,884	14,981	17,092 (17,092)	4,773	4,773	550	0
構築物	207,349	3,100	93,135 (93,135)	117,314	117,314	19,524	0
機械及び装置	19,530	11,428	22,986 (22,986)	7,971	7,971	2,563	0
車両運搬具	1,951	939	2,124 (2,124)	767	767	522	0
工具、器具 及び備品	17,313	2,170	8,694 (8,296)	10,788	10,788	3,218	0
リース資産	88,260	12,398	15,257	85,400	46,255	18,275	39,145
有形固定資産計	341,289	45,018	159,292 (143,635)	227,015	187,870	44,654	39,145
無形固定資産							
電話加入権	545	—	545 (545)	—	—	—	—
無形固定資産計	545	—	545 (545)	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	温水ボイラー機更新工事	11,200千円
構築物	雨水排水ポンプ設備	3,100千円
機械及び装置	コース管理用機械	5,732千円
機械及び装置	ポンプ設備	3,040千円

(注) 2 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	4,000	1.51	平成28年4月1日～ 平成28年5月31日
関係会社長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,000	—	—	—
長期借入金	—	60,000	1.30	平成30年4月1日～ 平成36年5月31日
リース債務	50,519	42,576	1.07	平成28年4月1日～ 平成33年1月26日
合計	78,519	106,576	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	14,400	14,400	14,400
リース債務	12,539	8,728	5,755	238

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,752,638	987	—	—	12,753,625

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,646
普通預金	26,367
合計	31,014

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	11,028
(株)愛銀ディーシーカード	9,922
(株)J C B	6,705
三菱U F J ニコス(株)	4,373
トヨタファイナンス(株)	4,234
その他	3,760
合計	40,025

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
41,392	892,358	893,726	40,025	95.7	16.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	10,821
合計	10,821

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
封筒・印刷物等	1,831
コース管理用肥料・農薬等	5,358
消耗品類	1,354
会員用名札類	1,561
その他	599
合計	10,705

⑤ 差入保証金

区分	金額(千円)
ジャパンプラシック(株)	16,740,900
その他	334
合計	16,741,234

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デサント	600
アクシネットジャパンインク	184
(株)トウ・ギャザー	138
(株)ウイング	108
(株)レベルコ	95
その他	131
計	1,258

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 4株券 10株券 50株券 78株券 100株券 156株券 312株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊田市月原町黒木1番地1 株式会社セントクリークゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、または普通株式78株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月23日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第14期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年8月31日 東海財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第15期中)	自 平成27年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年12月21日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代 表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成28年5月30日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財 政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に 著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報 告書		平成28年6月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社セントクリークゴルフクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	繁	紀	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントクリークゴルフクラブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントクリークゴルフクラブの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。